



2024年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月8日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年8月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	3,917	19.5	703	70.0	701	61.1	487	23.9
2023年7月期第2四半期	3,279	28.1	413		435		393	

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 536百万円 (36.6%) 2023年7月期第2四半期 392百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	32.15	32.09
2023年7月期第2四半期	25.98	25.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第2四半期	11,131	6,354	54.1	396.80
2023年7月期	7,610	5,918	73.9	370.96

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 6,027百万円 2023年7月期 5,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期		0.00		7.00	7.00
2024年7月期		0.00			
2024年7月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	13.1	1,500	44.7	1,500	39.2	1,100	16.3	72.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期2Q	16,002,900 株	2023年7月期	16,002,900 株
期末自己株式数	2024年7月期2Q	812,449 株	2023年7月期	834,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期2Q	15,176,063 株	2023年7月期2Q	15,164,868 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日）における我が国の経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、金融資本市場の変動、令和6年能登半島地震の経済への影響等に十分注意が必要であるものの、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、個人消費やインバウンド需要の回復がみられる等景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における、グリーンシーズン（2023年8月から同年11月上旬）において、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用頂きました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持し、当第2四半期連結累計期間における、グリーンシーズン来場者数は403千人と昨年続き、過去最高を達成することができました。

次に、同連結累計期間におけるウィンターシーズン（2023年12月から2024年1月）は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年より早いオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全てのコースが滑走可能となったのは1月上旬となりました。

来場者動向について、白馬エリアだけでなく他エリアにおいてもインバウンドのお客様が想定以上に増加したこと等により、インバウンドの来場者数は144千人とコロナ禍前の18-19シーズン（122千人）より15%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は3.4万人と前シーズンの2万人から大きく伸長し、当第2四半期連結累計期間のグループスキー場の同プログラム利用者数は31千人（前年同期比35.8%増）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン（2023年12月から2024年1月）の来場者数合計は、722千人（前年同期比9.0%増）となり、コロナ禍前の18-19シーズン（693千人）より4.3%上回る結果となりました。

これらにより、連結業績について売上高は3,917,014千円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は703,559千円（前年同期比70.0%増）、経常利益は701,456千円（前年同期比61.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は487,980千円（前年同期比23.9%増）となりました。

（ご参考：第2四半期累計期間の売上高及び営業利益について）

当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益は、過去最高となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	2023年7月期	2024年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	12月9日	11月30日	9日早い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月16日	12月23日	7日遅い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	12月11日	11月30日	11日早い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月9日	12月2日	7日早い
	川場スキー場	12月10日	12月2日	8日早い
	めいほうスキー場	12月16日	12月19日	3日遅い
	菅平高原スノーリゾート	12月10日	11月25日	16日早い

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	149	165	110.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	53	57	107.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	124	161	130.0%
竜王スキーパーク	75	85	113.0%
川場スキー場	63	61	97.0%
めいほうスキー場	86	82	96.1%
菅平高原スノーリゾート	110	108	98.1%
計	663	722	109.0%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	14	20	139.9%
めいほう高原開発(株)	1	1	97.4%
計	15	21	137.0%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	46	77	168.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	7	18	240.3%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	32	45	140.2%
白馬エリア計	86	141	164.3%
竜王スキーパーク他3スキー場	3	6	181.3%
計	89	148	165.0%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

<ご参考：グループ連携施設>

(単位：千人)

会社名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	28	20	71.3%

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠として開示しております。

(当第2四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャンネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDKキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。全国的な暖冬小雪のシーズンではあるものの、海外からの入国制限が撤廃されたことや各種営業活動やプロモーション等の営業努力により、スキーリゾートに多くのお客様にお越し頂き、7スキー場合計の来場者数は722千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場がコロナ禍前を上回り、全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、「OAKLEY TERRACE」では毎週末音楽イベントを実施したこと、黒毛和牛レストラン「焼肉 矢澤」とのコラボレーション等料飲メニューの拡充を実施したことにより、インバウンドやノンスキーヤーの方にも多くご来場頂きました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、今シーズンもノンスキーヤー・ペットも一緒に雪景色を楽しめる「IWATAKE WHITE PARK」のオープンや、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープン等、スキーをしない観光目的のお客様にもお楽しみいただける取り組みを行い、ノンスキーヤーの来場者数は11千人(前年同期比194.2%)と過去最高になりました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは今シーズンよりゴンドラ山麓駅周辺に飲食需要の解決及びアフタースキーの提供のため、「つがいけ横丁」をオープンし、スキー場内の「食」の魅力を拡充させ、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多くご来場に頂き、上場以来最高の161千人となりました。

竜王スキーパークは、今シーズンも引き続き「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムやヘルメット無料貸出等を行いました。今シーズンからは最新のおしゃれなデザインを取り揃えたスノボウェア無料貸出サービスを開始し、エントリー層にもスキー場に親しんでいただける取り組みをさらに行いました。その他、菅平高原スノーリゾートでは、日本では初めての導入となるフランス製の人工造雪機を導入し、マシンの追加整備によるオープン予定日の遅延はあったものの、昨シーズンより約2週間早期にオープンすることができました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場について、暖冬の影響によりコース拡大が遅れましたが、継続投資した人工降雪機を稼働させることで、来場者数は前年から微減に止めることができました。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	62	68	109.7%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	127	142	111.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	46	52	114.3%
竜王マウンテンリゾート	39	51	132.1%
計	275	314	114.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	65	71	108.8%
めいほう高原開発(株)	20	17	84.3%
計	87	88	103.0%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

<ご参考：グループ連携施設の来場者数>

(単位：千人)

施設名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジ	1	2	184.1%

(株)鹿島槍は、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠としています。

(当第2四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用頂きました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持し、第2四半期までのグループ全施設の来場者数は403千人と昨年に続き過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、北アルプスの絶景を目下に開放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」を新たにオープンさせ、また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では夜の星空観察会「天空の天体ショー」を連日開催し、多数のお客様にご利用頂きました。竜王マウンテンリゾートでは絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」の運営を開始して3年目となり、毎年拡張を続けておりますが、引き続き高い稼働率を維持し索道以外の主力となる事業として業績に貢献しております。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が2シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわぼんち」も3年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、ウォータースライダーをはじめとする避暑に関するアクティビティを増やし集客の向上を行いました。

(第3四半期連結会計期間以降の取り組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を続けてまいりました。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来

場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、インバウンドの来場者については、18-19シーズン以前のコロナ禍前の水準を上回り、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、昨シーズンよりびわ湖バレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。また、今シーズンからは丸沼高原スキー場及び糸魚川シーサイドバレースキー場も同プログラムに参加いただくこととなり、今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお客様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについて、常に重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024-2025シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを行うことを計画しております。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,520,844千円増加し、11,131,426千円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が1,019,685千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が1,632,948千円増加したこと、現金及び預金737,465千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて3,084,055千円増加し、4,776,603千円となりました。主な要因は、運転資金の確保に伴う短期借入金150,000千円増加、設備投資のための長期借入金の2,260,921千円増加、シーズン開始等に伴う買掛金が85,270千円増加、未払消費税等により102,377千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて436,789千円増加し、6,354,823千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が487,980千円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が106,165千円減少したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ737,465千円増加し、2,480,407千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、303,283千円（前年同四半期は390,893千円の収入）となりました。主な増加要因は、前受金の増加138,260千円、未払金の増加99,446千円、預り金の増加291,710千円、未払費用の増加103,993千円、主な減少要因は売上債権の増加1,019,685千円、未払消費税等の減少102,377千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,022,893千円（前年同四半期は643,489千円の使用）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,002,145千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,457,076千円（前年同四半期は99,449千円の使用）となりました。主な収入としては、2,750,000千円の長期借入れ、150,000千円の短期借入れを行っております。支出としては、配当金の支払い額106,108千円、リース債務の返済による支出31,506千円であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年9月8日に公表いたしました2024年7月期通期の業績予想を本日（2024年3月8日）付で修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日付で公表した「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,941	2,480,407
売掛金	195,642	1,215,328
棚卸資産	205,115	247,654
その他	405,009	518,388
流動資産合計	2,548,709	4,461,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,565,763	1,951,388
機械及び装置(純額)	1,319,589	1,749,722
土地	818,541	870,764
建設仮勘定	684,500	1,381,826
その他(純額)	328,285	395,927
有形固定資産合計	4,716,681	6,349,629
無形固定資産		
その他	33,803	28,373
無形固定資産合計	33,803	28,373
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	257,556	237,725
その他	44,371	44,460
投資その他の資産合計	311,387	291,645
固定資産合計	5,061,871	6,669,648
資産合計	7,610,581	11,131,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,540	135,810
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	255,000	437,622
リース債務	48,623	38,878
未払法人税等	177,192	129,442
未払消費税等	152,446	50,068
賞与引当金	25,785	4,348
その他	598,875	1,207,190
流動負債合計	1,308,463	2,153,360
固定負債		
長期借入金	305,000	2,565,921
リース債務	74,083	52,321
その他	5,000	5,000
固定負債合計	384,083	2,623,242
負債合計	1,692,547	4,776,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,398,963	1,401,913
利益剰余金	3,826,407	4,208,221
自己株式	△599,702	△583,591
株主資本合計	5,626,682	6,027,557
新株予約権	50,701	52,631
非支配株主持分	240,650	274,635
純資産合計	5,918,034	6,354,823
負債純資産合計	7,610,581	11,131,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,279,180	3,917,014
売上原価	2,011,071	2,276,455
売上総利益	1,268,108	1,640,559
販売費及び一般管理費	854,296	937,000
営業利益	413,812	703,559
営業外収益		
受取利息	11	12
助成金収入	25,978	5,296
受取保険金	-	52
その他	436	2,924
営業外収益合計	26,426	8,285
営業外費用		
支払利息	4,038	8,701
寄付金	25	35
その他	648	1,652
営業外費用合計	4,711	10,388
経常利益	435,526	701,456
特別利益		
固定資産売却益	21,928	324
新株予約権戻入益	26,855	875
特別利益合計	48,783	1,199
特別損失		
固定資産除却損	21,876	18,423
事務所移転費用	6,891	-
特別損失合計	28,768	18,423
税金等調整前四半期純利益	455,541	684,233
法人税、住民税及び事業税	128,356	127,792
法人税等調整額	△65,610	19,830
法人税等合計	62,745	147,623
四半期純利益	392,796	536,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失	△1,136	48,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,932	487,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	392,796	536,609
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	392,796	536,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,932	487,980
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,136	48,629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455,541	684,233
減価償却費	288,404	332,655
受取利息及び受取配当金	△11	△12
受取保険金	-	△52
支払利息	4,038	8,701
固定資産売却損益(△は益)	△21,928	△324
固定資産除却損	21,876	18,423
株式報酬費用	4,049	6,402
助成金収入	△25,978	△5,296
売上債権の増減額(△は増加)	△707,826	△1,019,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,743	△42,538
リース債権の増減額(△は増加)	2,340	△21,646
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,533	△54,839
未収入金の増減額(△は増加)	56,316	75,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,245	△21,437
前払費用の増減額(△は増加)	△275	△10,404
仕入債務の増減額(△は減少)	65,276	85,270
立替金の増減額(△は増加)	△12,643	△76,052
前受金の増減額(△は減少)	96,733	138,260
未払金の増減額(△は減少)	76,306	99,446
預り金の増減額(△は減少)	178,061	291,710
未払費用の増減額(△は減少)	86,484	103,993
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,804	△102,377
その他	△20,776	△8,013
小計	500,730	482,166
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△4,038	△8,701
保険金の受取額	96	52
法人税等の支払額	△131,884	△175,543
助成金の受取額	25,978	5,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,893	303,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△650,032	△2,002,145
有形固定資産の売却による収入	32,002	329
有形固定資産の除却による支出	△21,876	△18,423
無形固定資産の取得による支出	△3,743	△2,630
敷金及び保証金の回収による収入	232	269
敷金の差入による支出	△172	△293
出資金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,489	△2,022,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入れによる収入	-	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△306,457
リース債務の返済による支出	△35,975	△31,506
配当金の支払額	△106,148	△106,108
非支配株主への配当金の支払額	△14,013	△14,314
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,697	-
ストックオプションの行使による収入	-	15,514
その他	△10	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,449	2,457,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,045	737,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,366,569	1,742,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,014,523	2,480,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月22日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月21日 定時株主総会	普通株式	106,165	7.00	2023年7月31日	2023年10月23日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権の増減額(△は増加)」、「前払費用の増減額(△は増加)」及び「立替金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△31,354千円は、「リース債権の増減額(△は増加)」2,340千円、「前払費用の増減額(△は増加)」△275千円、「立替金の増減額(△は増加)」△12,643千円及び「その他」△20,776千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。